

※ 会議中の留意事項

- 委員の皆様はビデオは**ON**・音声は**OFF**
- 会員の皆様はビデオ・音声ともに**OFF**

をお願いします

〔スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム運営委員会事務局〕

**令和3年度 第1回
スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム運営委員会**

令和4年（2022年）2月15日（火）14：30-16：00
@オンライン【Teams】

1 委員長挨拶

2 プラットフォームについて

- (1) スマートシティくまもと推進官民連携協議会について
- (2) スマートシティくまもと推進官民連携協議会・設立趣意書
- (3) プラットフォームのビジョン・ミッション、コンセプト
- (4) 体制について
- (5) 運営委員会について
- (6) 運営委員会名簿・事務局の役割
- (7) 会員について
- (8) 事業化に向けたプロセスについて

3 具体的な事業の創出に向けて

- (1) 「スマートシティくまもと推進戦略」(案)におけるモデルケースプロジェクト
- (2) 積極的に事業提案を求める内容
- (3) 官民・民民連携による取組事例について

4 今後のスケジュール

出席者

団体等	運営委員会委員
熊本経済同友会	副代表幹事 野々口 弘基
熊本商工会議所	専務理事 坂本 浩
熊本大学	副学長・熊本創生推進機構副機構長 甲斐 広文
崇城大学	IoT・AIセンター長 情報学部教授 星合 隆成
熊本市	政策局長 田中 俊実
事務局	熊本市政策企画課

※1/26-2/14までに会員登録を申請いただいた皆様にもご視聴いただいております

1 委員長挨拶

熊本市政策局長 田中 俊実

2 プラットフォームについて

- (1) スマートシティくまもと推進官民連携協議会について
- (2) スマートシティくまもと推進官民連携協議会・設立趣意書
- (3) プラットフォームのビジョン・ミッション、コンセプト
- (4) 体制について
- (5) 運営委員会について
- (6) 運営委員会名簿・事務局の役割
- (7) 会員について
- (8) 事業化に向けたプロセスについて

(1) スマートシティくまもと推進官民連携協議会について

【開催日程等】

日程：令和3年10月18日（月）10：30-12：00

場所：熊本城ホール会議室 ※対面形式

【講演】

越塚 登氏（東京大学大学院情報学環教授）

【議事】

- スマートシティの推進に向けて
 - (1) 「スマートシティくまもと推進戦略」について
 - (2) 「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」について
 - (3) 意見交換
- 設立趣意書（案）について ※次スライド

【出席者】



▲当日の様子

HP：[スマートシティの推進について / 熊本市ホームページ \(city.kumamoto.jp\)](https://city.kumamoto.jp)

分野	団体等	役職	氏名（敬称略）
経済	熊本経済同友会	代表幹事	笠原 慶久
		代表幹事	平田 雄一郎
	熊本商工会議所	会頭	久我 彰登
学識	熊本大学	学長	小川 久雄
	崇城大学	学長	中山 峰男
行政	熊本市	市長	大西 一史 ※

※発起人（代表）

(2) スマートシティくまもと推進官民連携協議会・設立趣意書

10/18「スマートシティくまもと推進官民連携協議会」において合意

スマートシティくまもと推進官民連携協議会 設立趣意書

1. 協議会設立の趣旨

人口減少・少子高齢社会の進行による将来的な資源制約が想定されており、限られた資源の中で、地域が抱える様々な課題に対応していくことが求められている。

このような中、誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちを実現するため、ICT等の新技術やデータを活用し、多様な市民ニーズに対応したサービスの提供や都市機能を効率化・高度化することにより、地域の課題を解決し、持続的で上質な市民生活・都市活動を実現するまち、すなわち、スマートシティの取組を推進していくことが必要である。

この取組の推進にあたっては、ICT等の新技術をツールとして活用するだけでなく、産学官が連携し、多様な主体が持つ知恵や技術を生かすことで、新たな課題解決の手法や持続的な都市運営へとつながることが期待される。

こうしたことから、「スマートシティくまもと推進官民連携協議会」を設立し、下記の取組を推進する。

(1) スマートシティ推進に向けた機運醸成・情報交換

- ・産学官の取組状況の共有、意見交換を実施
- ・先進事例等の共有（有識者講演等）

(2) 「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」の設置

- ・具体的な事業創出に向けた実務的な協議を行うため、公募団体により構成されるプラットフォームを設置
- ・調査・研究や事業化のためのプロジェクトチームを必要に応じてプラットフォーム内に設置し、具体的な取組を推進

(3) その他協議会の目的を達成するために必要な活動

2. スマートシティの推進にあたっての基本的な考え方

事業等を検討する際に留意すべき点を下記のとおりとする。

- (1) 課題解決のための社会実装を目的とする
- (2) 市民目線に立ったサービスを創出し、市民が効果を実感できる取組とする
- (3) あらゆる主体が参画可能な取組とし、分野間の連携やイノベーションの創発を促進する
- (4) データの利活用における情報の保護と透明性の確保を徹底する
- (5) 持続可能な取組とする

令和3年10月18日

スマートシティくまもと推進官民連携協議会

(2) 「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」の設置

- ・具体的な事業創出に向けた実務的な協議を行うため、公募団体により構成されるプラットフォームを設置
- ・調査・研究や事業化のためのプロジェクトチームを必要に応じてプラットフォーム内に設置し、具体的な取組を推進

(3) プラットフォームのビジョン・ミッション、コンセプト

ビジョン ミッション

スマートシティの取組を推進し、誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちを実現するための具体的な事業を創出すること

コンセプト

- 参加団体を公募することで、あらゆる主体が参画可能な場とする
- 解決すべき課題を明示する（＝課題オリエンテッドの事業を創出する）
- 調査・研究や事業化に向けたプロジェクトチームを組成し、具体的な取組を推進する

【スマートシティの推進にあたっての基本的な考え方（設立趣意書より抜粋）】

事業等を検討する際に留意すべき点を下記のとおりとする。

- (1) 課題解決のための社会実装を目的とする
- (2) 市民目線に立ったサービスを創出し、市民が効果を実感できる取組とする
- (3) あらゆる主体が参画可能な取組とし、分野間の連携やイノベーションの創発を促進する
- (4) データの利活用における情報の保護と透明性の確保を徹底する
- (5) 持続可能な取組とする

(4) 体制について

くまもと都市戦略会議

スマートシティくまもと推進官民連携協議会

DXくまもと創生会議

※その他関係する協議会等

連携・協調

スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム

(代表：熊本市政策局長)

【事務局】

運営委員会

③ プロジェクトチーム設置
(②調査・研究)

⑤ 事業等報告

③ プロジェクトチーム設置
(①事業化)

① 課題提示

プロジェクトチーム (①事業化／②調査・研究)

② 事業提案

④ プロジェクトチームへの参加

パートナー会員

プラットフォームの活動に資する役務の提供や
具体的な事業の提案等を行う会員

一般会員

パートナー会員以外の会員

(5) 運営委員会について

構成員	スマートシティくまもと推進官民連携協議会・構成員によって構成 ※会員の中からオブザーバーを設置することができる
事務局	熊本市政策企画課
運営委員会の役割	(1) 課題提示 課題をプラットフォーム会員へ提示する (2) プロジェクトチーム設置 ① 提案された事業について、プロジェクトチームの設置を検討 ② 調査・研究のためのプロジェクトチームの設置を検討 (3) 講演・研修等の開催や情報共有 ① 講演・研修等の開催 ② 情報共有等（国・県、関係機関等の情報／他自治体における取組事例／パートナー会員からの技術・サービス等の情報 など）
構成員の役割	(1) プラットフォーム会員に提示する課題に対する意見 (2) 事業提案に対する意見 (3) 「事業化」のためのプロジェクトチームの設置の確認 (4) 「調査・研究」のためのプロジェクトチーム設置の提案・確認 (5) 実証・事業等への連携・協力 (6) スマートシティの推進に資する積極的な情報共有

(6) 運営委員会名簿・事務局の役割

団体等	運営委員会委員
熊本経済同友会	副代表幹事 野々口 弘基
熊本商工会議所	専務理事 坂本 浩
熊本大学	副学長・熊本創生推進機構副機構長 甲斐 広文
崇城大学	IoT・AIセンター長 情報学部教授 星合 隆成
熊本市	政策局長 田中 俊実
オブザーバー	※各プロジェクトチーム幹事
事務局	熊本市政策企画課
事務局の役割	(1) 会員受付・管理 (2) 会員からの事業提案の受付、問合せ・相談対応 (3) 運営委員会への事業提案の提示 (4) 運営委員会等の開催 (5) 課題整理・HP等での提示 など

(7) 会員について

参加会員	「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」の趣旨に賛同し、主体的に活動を推進する企業や大学などの法人・団体
会員種別	(1) パートナー会員 具体的な事業の提案やプラットフォームの活動に資する役務の提供、その他スマートシティの実現に資する活動を主体的に行う会員 (2) 一般会員 パートナー会員以外の会員
参加メリット	(1) 情報共有（全会員） (2) 勉強会・セミナー等への参加（全会員） (3) プロジェクトチームへの参加（全会員） (4) 自社（団体）ソリューション等のHP等での発信（パートナー会員のみ） (5) 具体的な事業提案やPT幹事への就任（パートナー会員のみ）
入会金・年会費	無料 ※但し、事業の内容等によって負担金等を徴収することがある

- 登録は企業や大学など法人・団体を単位として、登録申請を行う際に会員種別を選択して申請する
- 申請受付後、事務局において登録項目が満たされているか確認し、疑義がなければ速やかに承認する
- 「一般会員」として入会していた会員が、改めて「パートナー会員」として申請することは妨げない
- 会員の期間は設けない（退会を希望する場合は書面にて申し出るものとする）

会員の登録状況

1/26公募開始：（2/14時点） **23**社 ※パートナー会員 **9**社、一般会員 **14**社

一般会員

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社熊本支店
株式会社エヌ・アイ・ケイ
株式会社KASSE JAPAN
カネミツ・ソリューションズ合同会社
株式会社熊本流通情報センター
サイトエンジン株式会社
株式会社サーベイリサーチセンター南九州事務所
全日本空輸株式会社熊本支店
株式会社竹中土木九州支店
株式会社テクノミックス
株式会社日立製作所九州支社九州中央支店
株式会社フジタ九州支店熊本営業所
株式会社MARUKU
株式会社ワイズ・リーディング

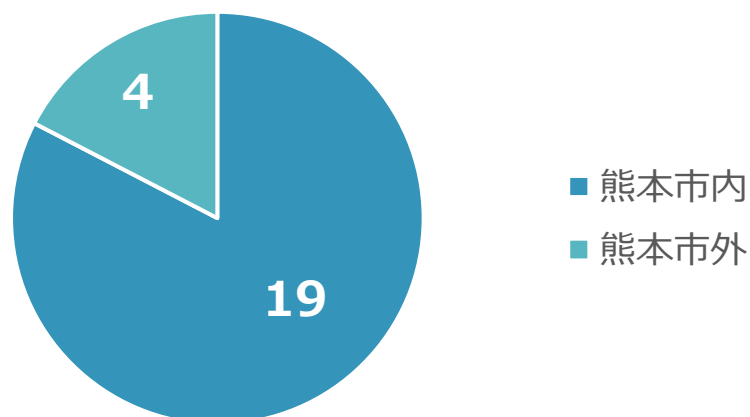
パートナー会員

九州産業交通ホールディングス株式会社
九州産交バス株式会社
株式会社ゼログラフィックス
株式会社地域創生Coデザイン研究所
西日本電信電話株式会社
日本パースト株式会社
株式会社肥後銀行
株式会社メディアラート
UTモビリティサービス株式会社

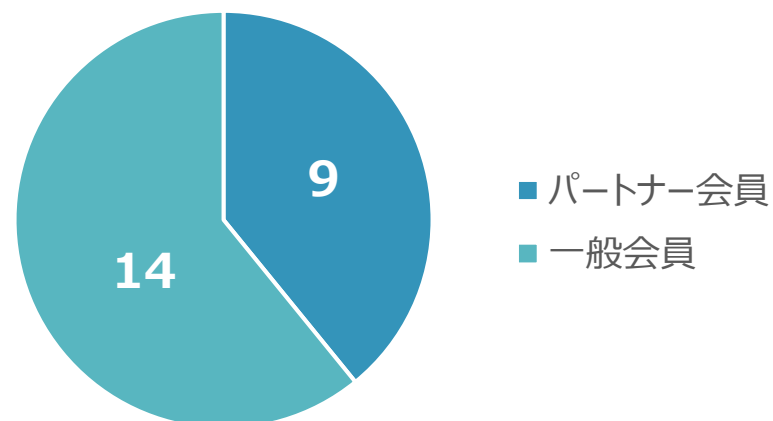
※50音順

会員の登録状況

【市内・市外】

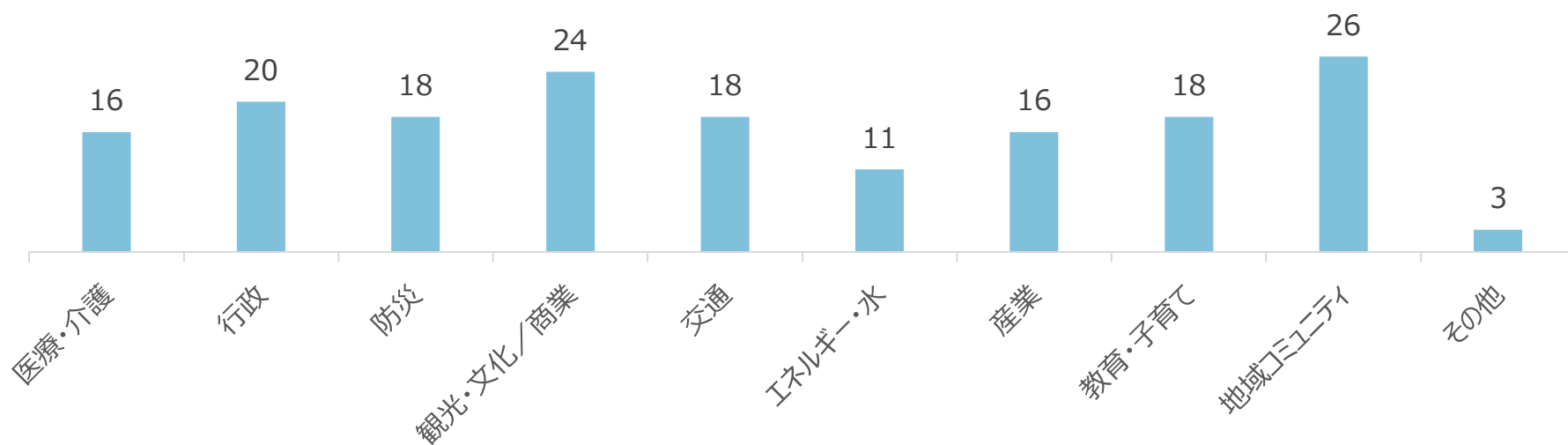


【会員種別】

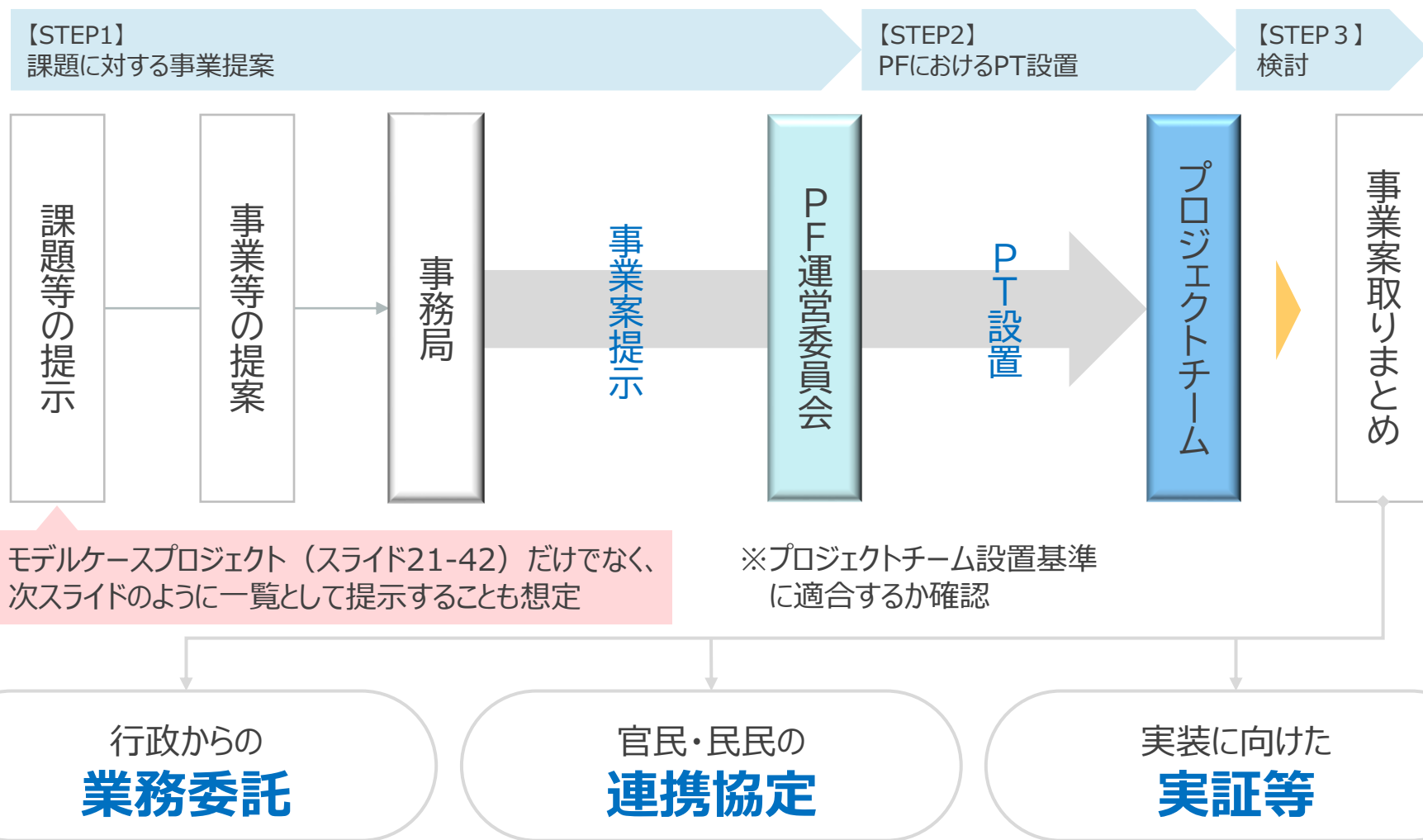


【興味のある分野】

※お申込み企業等全体から集計



(8) 事業化に向けたプロセスについて



※予算編成過程との連動が必要であり、プロジェクトチームの事業予算が必ずしも保証されているわけではない



▼「提案募集中の課題一覧」としてHPに掲載し、事業提案を募集することを想定

No.	取組テーマ	概要	募集期間	詳細
1				詳細
2				詳細
3				詳細
4				詳細
5				詳細
6				詳細
7				詳細
8				詳細

・
・
・

随時追加・削除

次項

▼ 詳細な内容を記載

取組テーマ	
取組概要	
解決したい課題	
目指す姿・将来像、 取組の方向性	
実施予定時期	
提案募集期間	
提案の選定	☐ 特に選定しない（提案内容が妥当であれば採用数を絞り込まない） ☐ 審査等による選定を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞り込む） ☐ 提案を参考に、改めて実施事業者の公募等を実施
事業担当部署	
申込・問い合わせ	E-mail : _____ TEL : _____ / FAX : _____

参考：プロジェクトチーム設置基準

- 「プロジェクトチーム規則第4条第1項」における基準
- 事業提案は下記項目を満たすものとし、提案募集時は事務局で下記項目をチェックしたうえで、意見等を付して運営委員会に提示する

チェック項目		
提出物について	①提出物はすべて揃っているか	☐
	②必要事項はすべて記入してあるか	☐
提案者について	③パートナー会員であるか	☐
	④提案の対象テーマでの実績、知見を有しているか	☐
提案内容について	⑤プラットフォームで提示のあった課題の解決に向けた提案になっているか	☐
	⑥単に自社（団体）のサービスや製品の提案だけにならないか	☐
	⑦ICT等の新技術やデータを活用したものになっているか	☐
	⑧産学官等、あらゆる主体と連携することが示されているか	☐
	⑨持続可能な取組を目指すものになっているか	☐
	⑩事業スケジュールや取組地域等、十分な実現性が見込めるか	☐
	⑪他分野とのデータ（システム間）連携等、今後のスマートシティ推進に発展性が見込めるか	☐

3 具体的な事業の創出に向けて

- (1) 「スマートシティくまもと推進戦略」(案)におけるモデルケースプロジェクト
- (2) 積極的に事業提案を求める内容
- (3) 官民・民民連携による取組事例について

(1)「スマートシティくまもと推進戦略」(案)におけるモデルケースプロジェクト

【戦略策定の趣旨】 ※戦略は今年度策定予定

誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちを実現するため、ICT等の新技術を活用し、多様な市民ニーズに対応したサービスの提供や都市機能を効率化・高度化することにより、地域の課題を解決し、持続的で上質な市民生活・都市活動を実現するまち、すなわち、スマートシティの取組を推進していくことが必要

- 本市が描くスマートシティの目指すべき姿や課題を明確にするとともに、民間企業や大学、市民と共有することで、地域が一体となってスマートシティの推進に取り組んでいくことを目的として策定

〔様々な地域課題（例）〕



【対象分野】

医療・介護、観光・文化／商業、産業、行政、交通、教育・子育て、防災、エネルギー・水、地域コミュニティなど、**都市が抱える全ての課題分野**とする

※「防災」「交通」「行政」「エネルギー・水」「医療・介護」の5分野を**モデルケースプロジェクト**と設定

(1) 「スマートシティくまもと推進戦略」(案) におけるモデルケースプロジェクト

本市の重点課題であること、本市の特徴を生かした取組であること、ICT等の新技術の活用により効率的・効果的な課題解決が見込まれることなどから、「モデルケースとなるプロジェクト」を5つの分野で設定

分野	課題・背景	プロジェクトによって目指す姿
防災	○近年頻発・激甚化する自然災害に対する備え ○SNS等の様々な媒体からの情報収集と、それに基づく適切な対応	ICT等の新技術の活用により、予防的措置の精度向上やリアルタイムな情報収集・発信による適切な避難体制の確保など、安全・安心な市民生活を実現する
交通	○公共交通のサービス水準低下に伴う、公共交通機関の利用者減少 ○慢性的な交通渋滞とそれに伴うバス遅延等公共交通機関への影響 ○多様な移動ニーズへのきめ細かな対応	MaaSによる快適な移動を実現することで、公共交通の利便性を向上し、公共交通利用者の増加を図り、持続可能な公共交通の確立を目指す
行政	○デジタル技術を活用した行政運営の効率化 ○行政手続のデジタル化に向けた業務プロセスの抜本的見直し、情報システムの標準化	行政サービスにおけるICT等の新技術の導入やデータの利活用を推進し、市民の利便性向上と行政コストの削減を図る
エネルギー・水	○「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた電力の脱炭素化 ○熊本地震を踏まえた災害に強いエネルギーシステムの構築	ICT等の新技術と地域資源によるエネルギーを活用したエネルギーマネジメントの推進により、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現に寄与するとともに、災害に強いまちづくりを進める。また、AIやビッグデータを活用した地下水保全対策によって、水と緑に恵まれた持続可能なまちを実現する
医療介護	○特定健診受診率の全国平均との乖離 ○平均寿命と健康寿命との大きな差 ○医療・介護費の増大	データ分析に基づく取組効果の見える化やAIを活用した将来予測による健康リテラシーの向上、地域主体の健康づくり活動などによる多様な世代が健康で生きがいをもって暮らすことができるまちを実現する

防災

〔防災〕具体的な課題・背景



▶平成28年（2016年）熊本地震の発生

人的被害

（2021年1月末時点）

死者 88人（直接死6人 関連死82人）

重傷者 771人（重度の障がい者6人を含む）

避難所・避難者数

避難所 267箇所(最大)

避難者数 110,750人(最大)

住家被害

※り災証明交付件数
（2021年1月末時点）

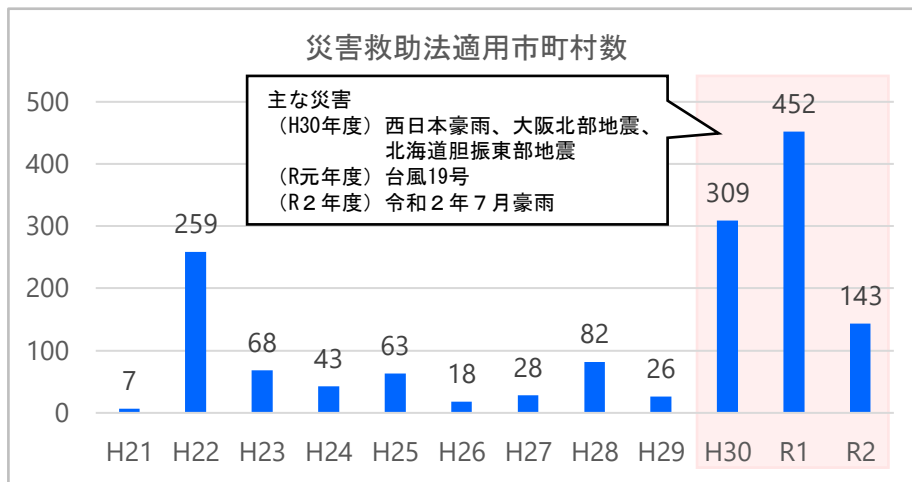
全壊	5,764件
大規模半壊	8,972件
半壊	38,960件
一部損壊	82,915件
計	136,611件

宅地被害の状況(推定)

がけ崩れ被害戸数(造成宅地変 状箇所内の箇所を含む)	約4,300戸
液状化被害戸数	約2,900戸
計	約7,200戸

【出典】熊本市「熊本市震災復興計画の総括」

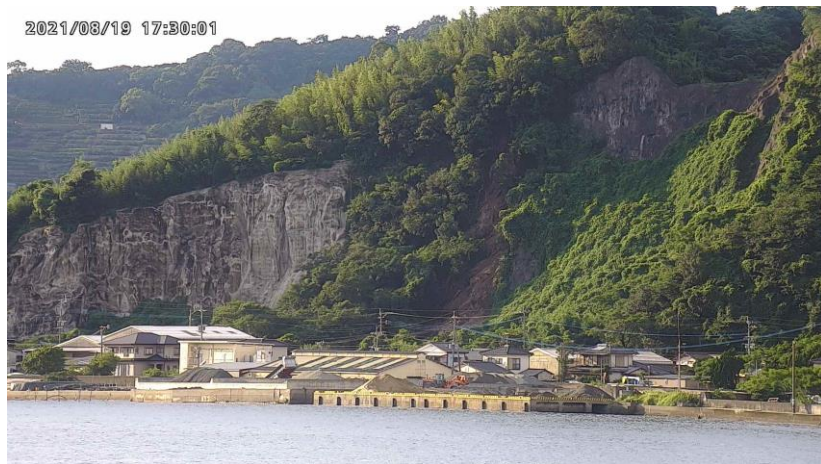
▶激甚化・頻発化する自然災害



【出典】内閣府「防災白書」

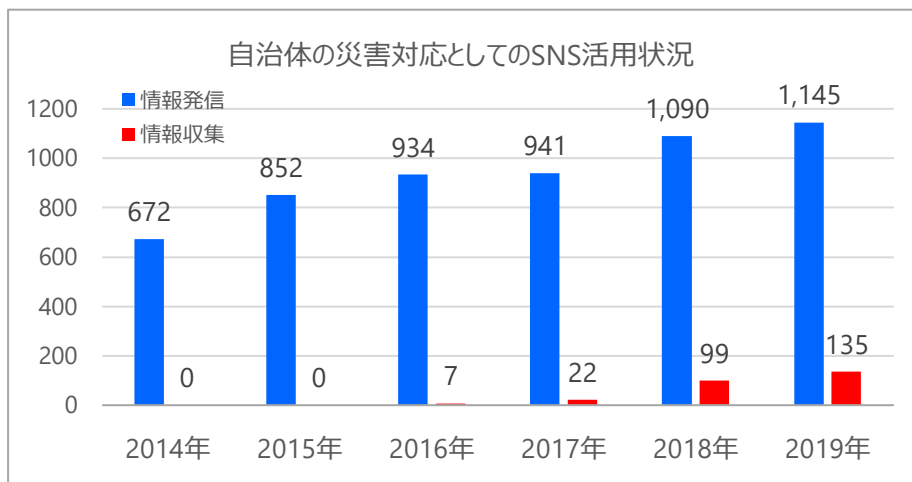
▶突発的な災害発生

2021/08/19 17:30:01



【令和3年8月中旬大雨後の土砂崩れ（西区西松尾）】

▶SNSを活用する自治体は増加傾向



【出典】内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室「災害対応におけるSNS活用に関する自治体調査」

【防災】プロジェクトによって目指す姿



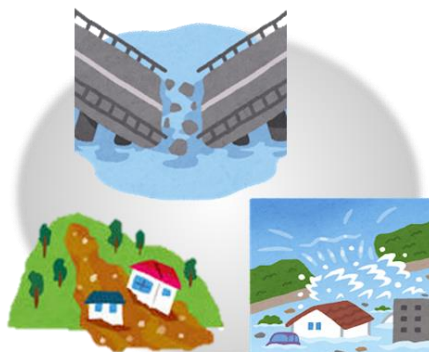
【目指す姿】

ICT等の新技術の活用により、予防的措置の精度向上やリアルタイムな情報収集・発信による適切な避難体制の確保など、安全・安心な市民生活を実現する

AS-IS

災害時の正確な情報収集が課題

▶インフラ等の被災状況

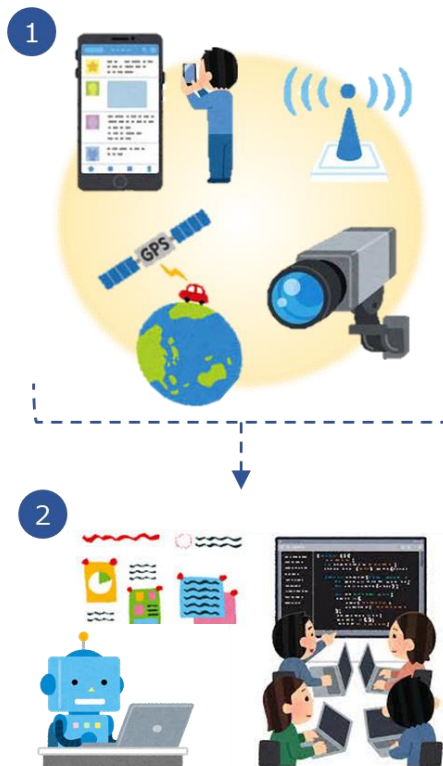


▶避難所や避難者の状況



ACTION

- ① SNS等による正確な情報収集
- ② 状況把握と避難行動のシミュレーション



TO-BE

市民への迅速な情報発信と
避難行動の促進



適切な避難体制の確保



【防災】ロードマップ・KPI・推進主体



【ロードマップ】

取組	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(1) SNS等様々な方法を 活用した情報収集		調査・検討 一部実装	既存システム等との 連携検討	
(2) 避難行動の促進と 避難者の状況把握		調査・検討		実装

【KPI】

指標名	単位	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
避難行動の調査対象地域（累計）	地域	0	1	2

【推進主体】

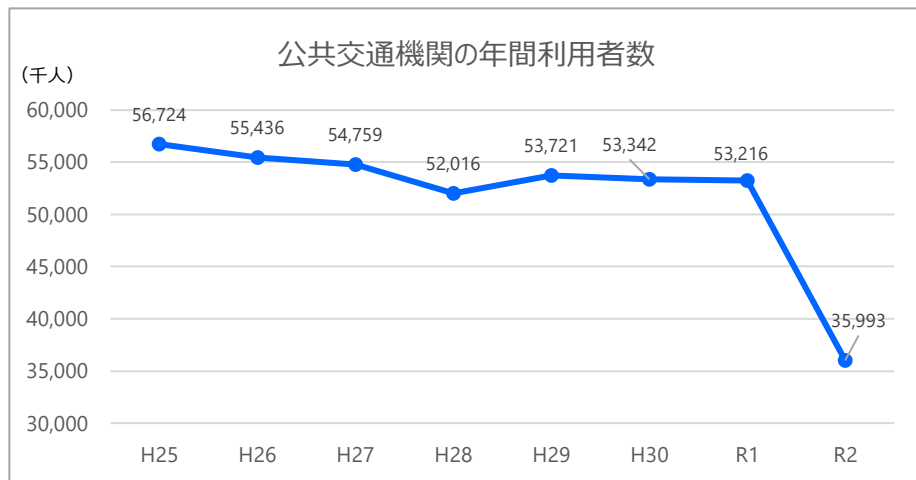
推進主体	熊本市
------	-----

交通

〔交通〕 具体的な課題・背景

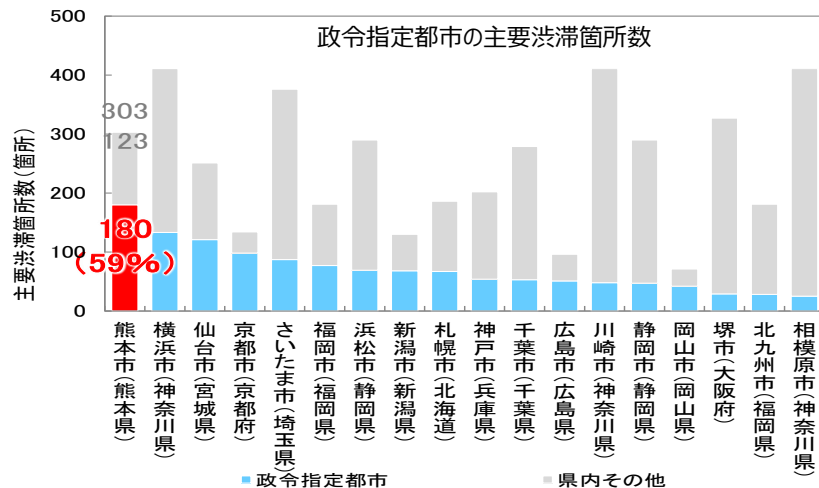


▶ 年々減少する公共交通機関利用者数（コロナ禍で激減）



【出典】熊本市、各交通事業者提供資料

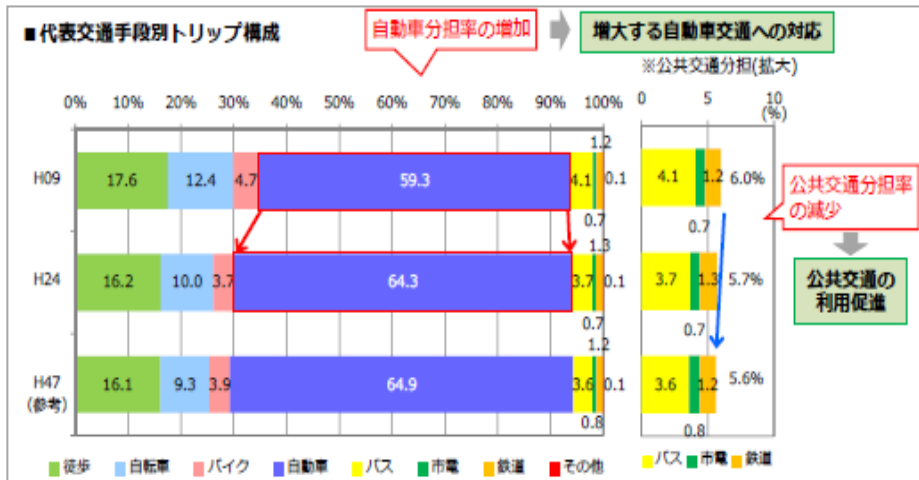
▶ 熊本市の主要渋滞箇所数は政令市ワースト



※ 3大都市圏に該当する東京及び政令指定都市（大阪、名古屋）は除いて集計

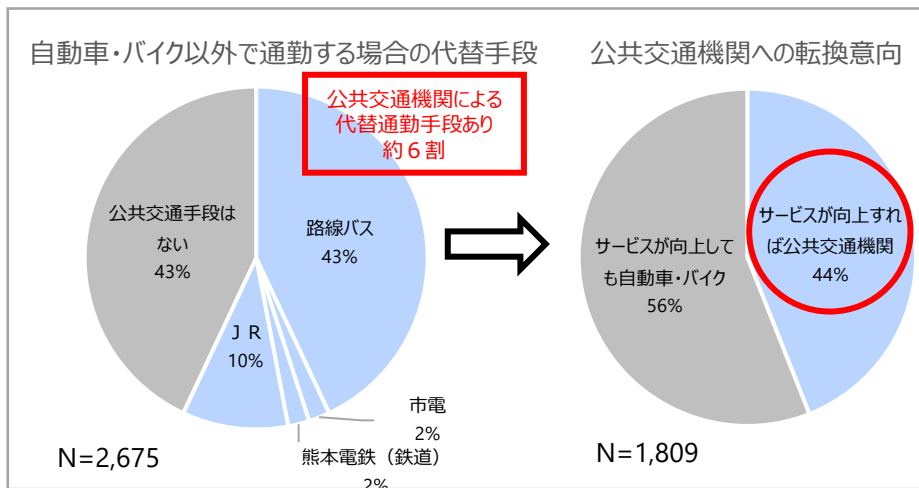
【出典】熊本都市道路ネットワーク検討会「熊本市を中心とした道路の現状と課題」

▶ 公共交通分担率は依然として減少傾向



【出典】熊本県「パーソントリップ調査」

▶ 自動車・バイク利用者のうち、代替通勤・通学手段があるのは約6割で、その4割超が「サービスの向上で公共交通へ転換してもよい」との回答



【出典】熊本県「パーソントリップ調査」(一部加工)

【交通】プロジェクトによって目指す姿



【目指す姿】

MaaSによる快適な移動を実現することで、公共交通の利便性を向上し、公共交通利用者の増加を図り、持続可能な公共交通の確立を目指す

AS-IS

公共交通利用者数の減少

▶公共交通事業者の経営悪化



▶公共交通空白地域や買い物難民等への対応

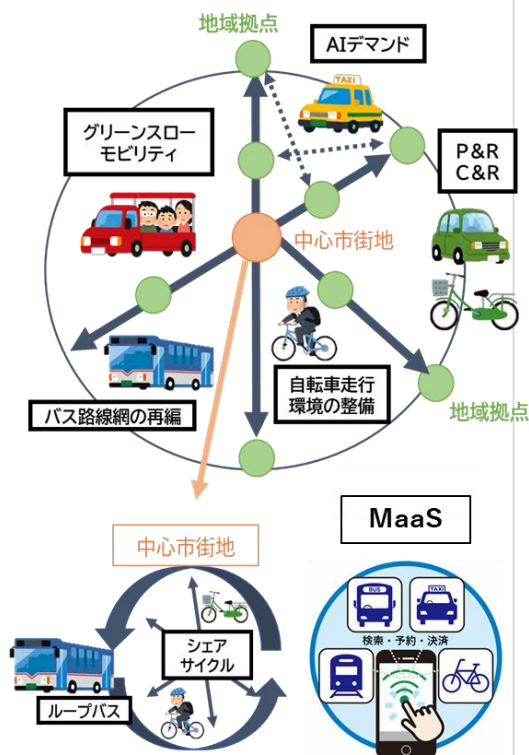


▶慢性的な交通渋滞



ACTION

新モビリティサービスやMaaS等の導入



TO-BE

持続可能な公共交通の実現

▶利便性向上による利用者数の増加



▶多様な移動ニーズへの対応



【交通】ロードマップ・KPI・推進主体



【ロードマップ】

取組	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(1) 新たなモビリティサービスの導入		AIデマンドタクシー実証	導入検討	
		シェアサイクル・グリスロ実証		導入検討
(2) MaaSアプリ等の試行的導入	調査・検討	MaaSアプリ等実証		導入
	勉強会・準備会	MaaS実行委員会		
(3) MaaSアプリ等を活用したインセンティブ付与		MaaSアプリ等と連動したインセンティブ付与検討・実施		

【KPI】

指標名	単位	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
MaaSアプリ等の試行的導入	—	—	1	1

【推進主体】

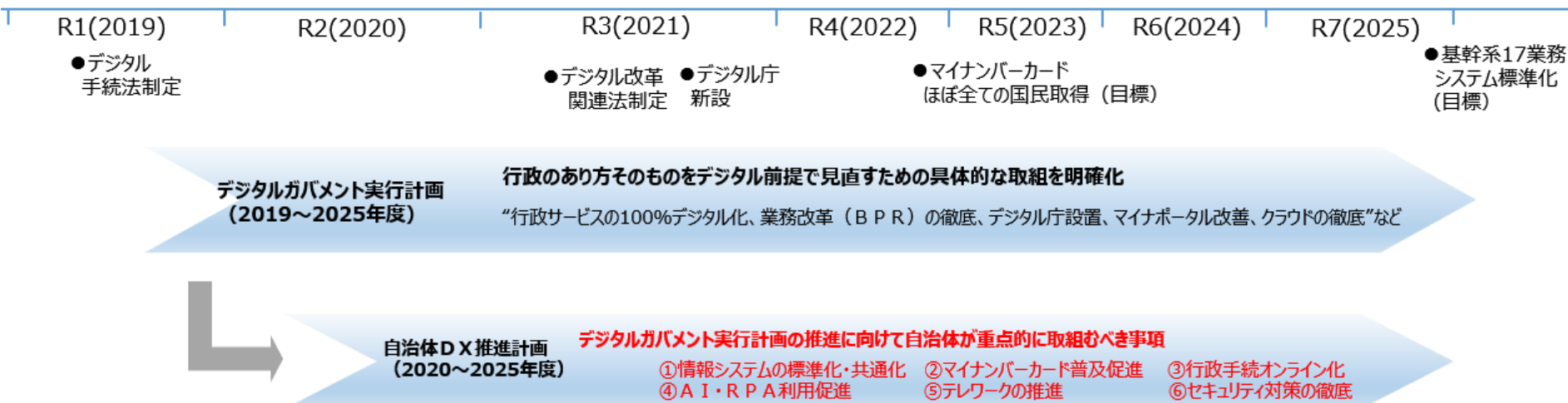
推進主体	熊本市
------	-----

行政

〔行政〕 具体的な課題・背景



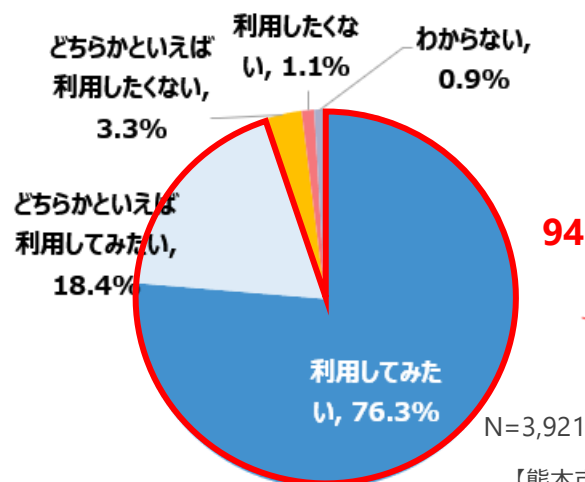
▶ デジタル庁を核としたデジタルガバメント推進に向けた取組が本格化



【「デジタルガバメント実行計画」「自治体DX推進計画」などから熊本市が作成】

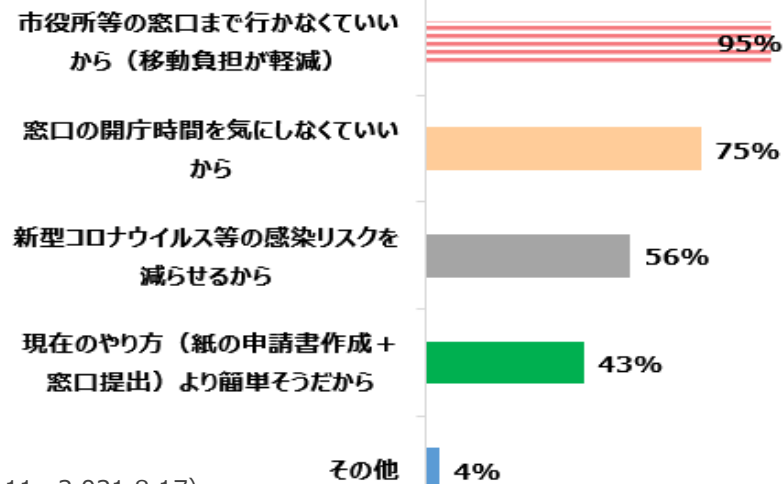
▶ 約95%が行政手続のオンライン申請サービス利用を希望（インターネット利用者）

オンライン申請サービスの利用希望



【熊本市市民WEBアンケート結果（2021.8.11～2021.8.17）】

オンライン申請サービスを利用したい理由



〔行政〕プロジェクトによって目指す姿



【目指す姿】

行政サービスにおけるICT等の新技術の導入やデータの利活用を推進し、市民の利便性向上と行政コストの削減を図る

AS-IS

- ・市民に寄り添った行政サービスの必要性
- ・行政手続デジタル化の遅れ

▶ 来庁する手間や混雑する行政窓口



▶ 行政運営における膨大な事務処理



ACTION

BPRや行政手続の
オンライン化・基幹系システムとの連携



BPR（市民目線での業務改革）



窓口入力端末



オンライン申請



オンライン面談



オンライン申請と
基幹系システムの連携

TO-BE

市民の利便性向上



事前予約システム

行政運営の効率化



入力時間削減や審査の効率化

【行政】ロードマップ・KPI・推進主体



【ロードマップ】

取組	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(1) 書面、押印、対面主義 の見直し (BPR)	基準の策定			
	オンライン化に向けた行政手続のBPRの実施 ※順次実施			
(2) 行政手続オンライン化	行政手続のオンライン化 ※順次拡大			
(3) 基幹系システムの 標準化			基幹系システム標準化 ※順次拡大	
(4) 行政データ分析環境の 構築		データ分析基盤の在り方の検討		

【KPI】

指標名	単位	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
BPRを実施した業務におけるオンライン化手続数	手続	13	39	R4年度検討

【推進主体】

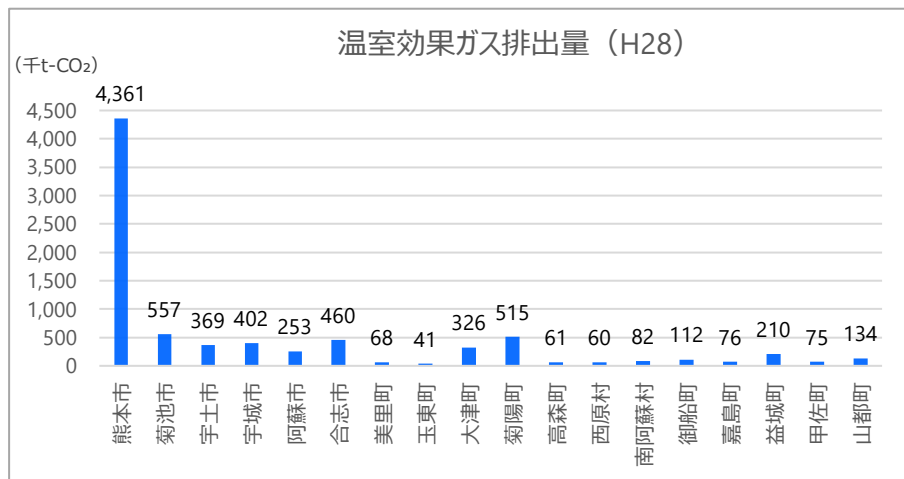
推進主体	熊本市
------	-----

エネルギー・水

〔エネルギー・水〕具体的な課題・背景

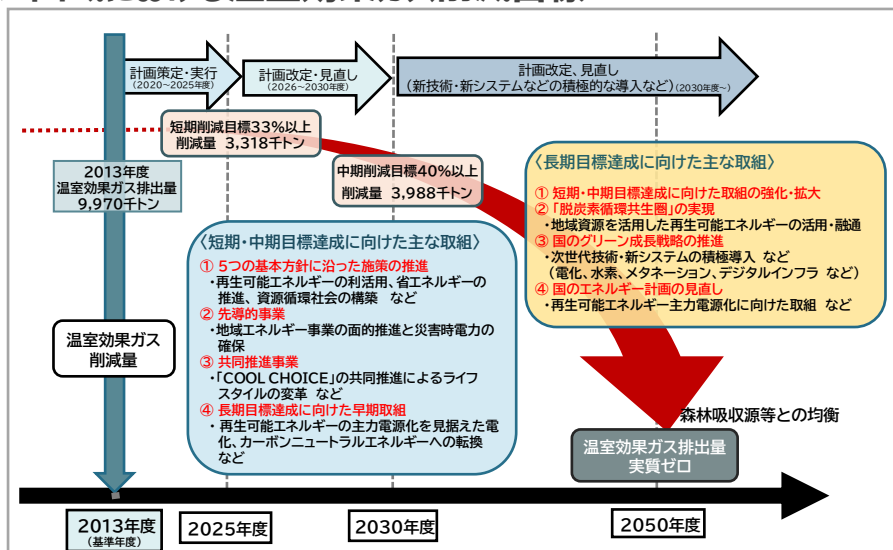


▶熊本連携中枢都市圏域の温室効果ガス排出量



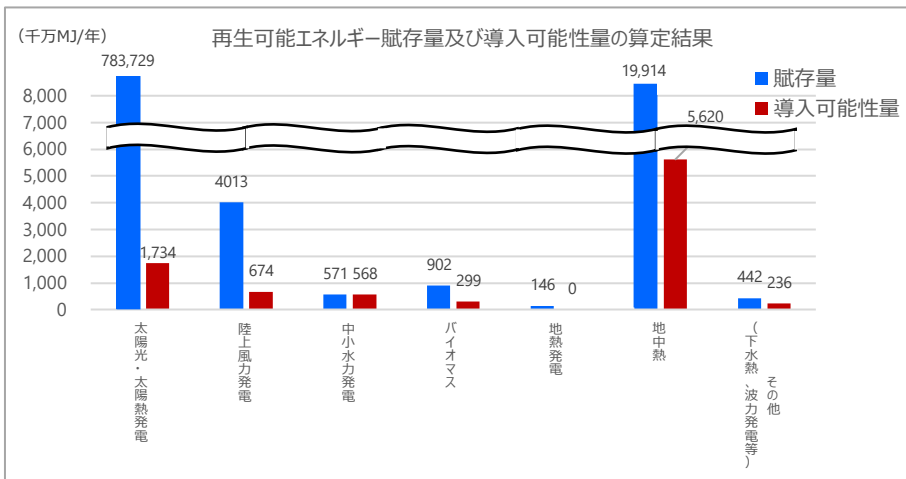
【出典】熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

▶圏域における温室効果ガス削減目標



【出典】熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

▶圏域内の再生可能エネルギー賦存量及び導入可能性量



【出典】熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

▶熊本地震を踏まえた災害に強いまちづくり

熊本地震時に水道32万6千戸（全戸）、電気6万戸、ガス10万5千戸が停止し、ライフラインが制限された経験を踏まえ災害に強いまちづくりをめざす



【清水まちづくりセンターの太陽光発電設備と南区役所の大型蓄電池】

〔エネルギー・水〕プロジェクトによって目指す姿



【目指す姿】

ICT等の新技術と地域資源によるエネルギーを活用したエネルギーマネジメントの推進により、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現に寄与するとともに、災害に強いまちづくりを進める。また、AIやビッグデータを活用した地下水保全対策によって、水と緑に恵まれた持続可能なまちを実現する。

AS-IS

脱炭素化の推進

▶CO2排出量の増加



▶災害時の自立電源の確保



地下水の保全



ACTION

再エネ利用拡大・省エネ推進



効果的な上下水道事業の運営



TO-BE

エネルギー利用の最適化



水と緑の保全



【エネルギー・水】ロードマップ・KPI・推進主体



【ロードマップ】

取組	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(1) 公共施設における再生 可能エネルギーの利用 拡大	太陽光発電設備の整備・運用			
		太陽光発電設備の更なる拡大の検討		
(2) 公共施設等の電力需 給調整力の確保	大型蓄電池の整 備・拡充の検討	大型蓄電池の整備・運用		
				拡充検討
(3) 熊本市型アセットマネジ メントシステム構築に向 けた共同研究の実施	共同研究の実施		研究成果の活用の検討	
			BPRに向けた更なる検討（横展開）	

【KPI】

指標名	単位	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
大型蓄電池の設置数（累計）	施設	2	4	6

【推進主体】

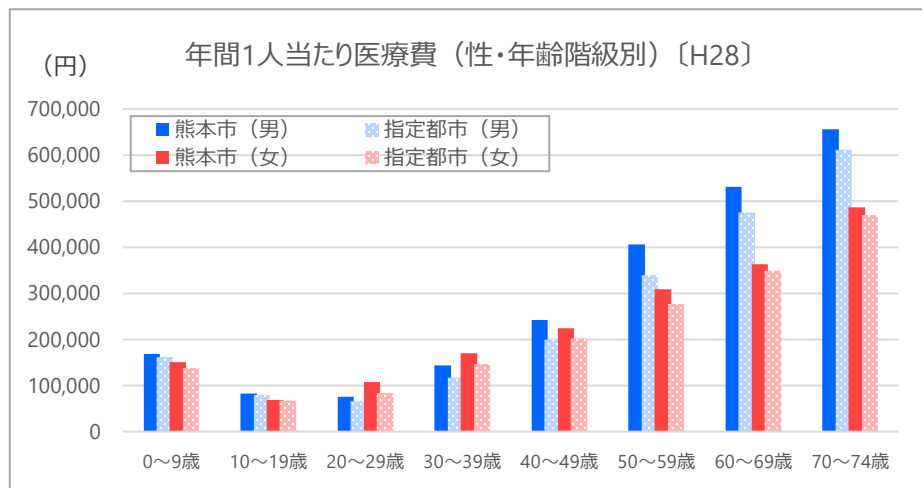
推進主体	熊本市
------	-----

医療・介護

〔医療・介護〕具体的な課題・背景

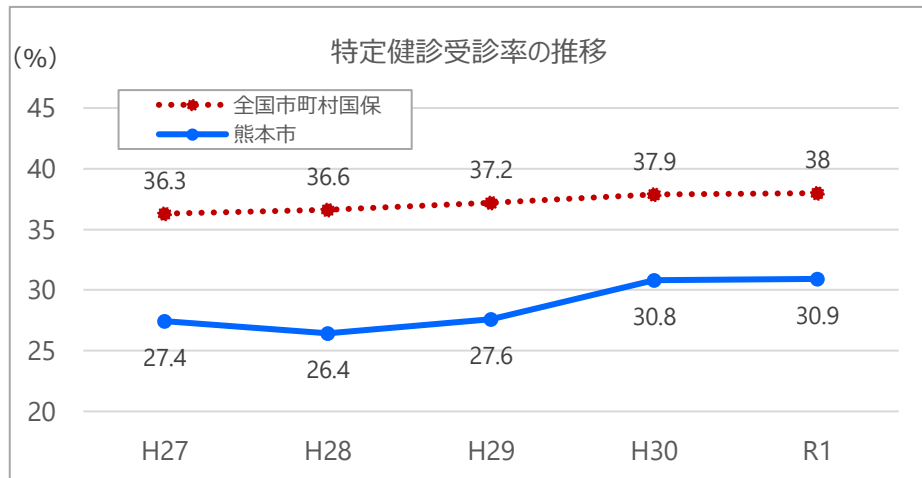


▶すべての年代で指定都市平均を上回る高額な医療費



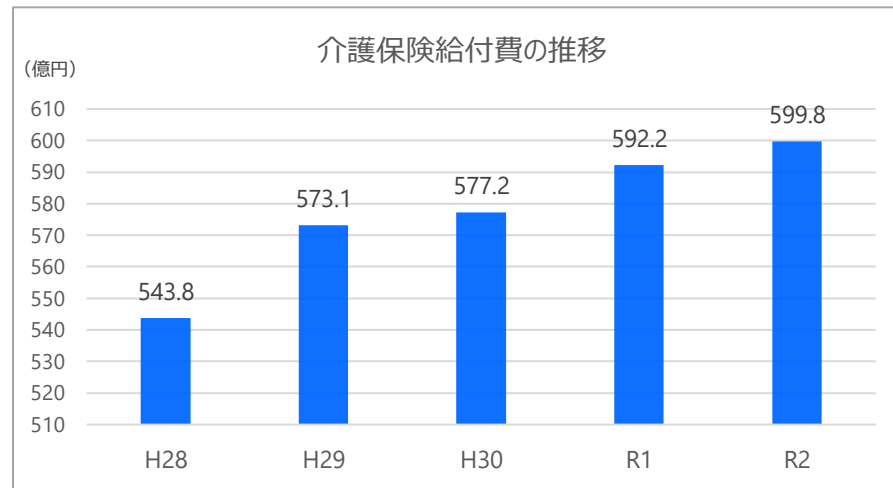
【出典】K D B「疾病別医療費分析（大分類）」

▶全国平均を大きく下回る特定健診受診率



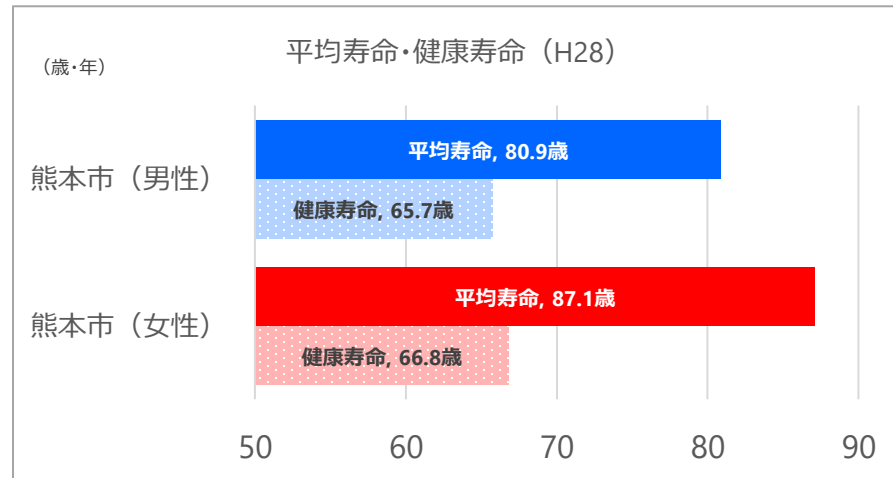
【出典】熊本市、厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」

▶年々増加する介護保険給付費



【出典】熊本市

▶平均寿命が長く、健康寿命が短い



【出典】K D B「地域全体像の把握」

【医療・介護】プロジェクトによって目指す姿



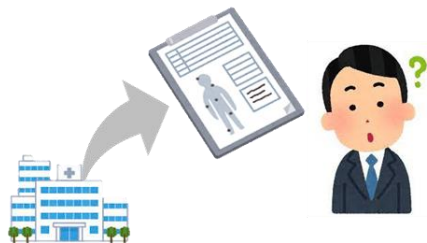
【目指す姿】

データ分析に基づく取組効果の見える化やAIを活用した将来予測による健康リテラシーの向上、地域主体の健康づくり活動などによる多様な世代が健康で生きがいをもって暮らすことができるまちを実現する

AS-IS

平均寿命と健康寿命の乖離

▶十分に活用されていない健診結果等



▶特定健診受診率の低迷



▶十分に活用できていない行政保有データ



ACTION

AIを活用した将来予測

専門家による
ビッグデータ分析



AIによる健康状態の分析・将来予測等

校区の健康カルテ



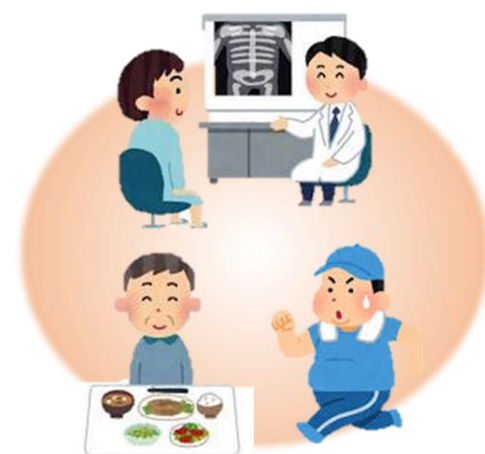
健康づくり活動等へのインセンティブ付与

健康ポイントによるインセンティブ



TO-BE

健康リテラシーの向上



地域主体の健康づくり活動



【医療・介護】ロードマップ・KPI・推進主体



【ロードマップ】

取組	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(1) 健康ポイント事業による 健診等に対するインセ ンティブの付与	健康づくり活動に対するインセンティブ付与の検討・実施			
(2) ビッグデータ分析・可視 化による行動変容の 働きかけ	ビッグデータ 分析に関する 調査・研究	ビッグデータ 分析の実施 及び取組内容 の検討	実施	各取組の効果 を検証・見直し

【KPI】

指標名	単位	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
特定健診受診率	%	50.0	55.0	60.0

【推進主体】

推進主体	熊本市
------	-----

(2) 積極的に事業提案を求める内容



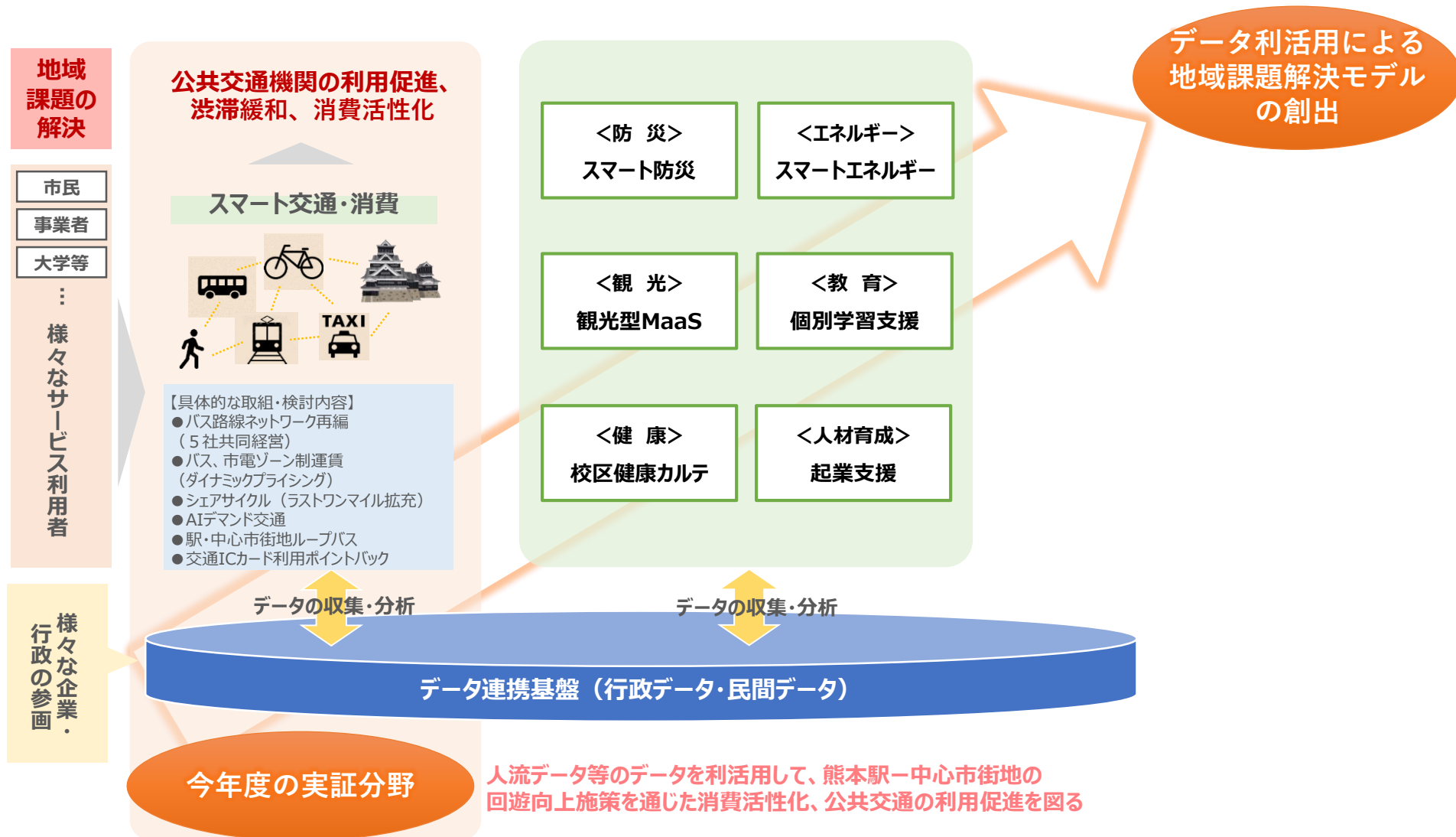
分野	防災
目指す姿	ICT等の新技術の活用により、予防的措置の精度向上やリアルタイムな情報収集・発信による適切な避難体制の確保など、安全・安心な市民生活を実現する
解決を図る地域課題	●災害発生時、SNS等の様々な媒体からの情報収集と、それに基づく適切な対応 ●近年、風水害などの自然災害が頻発・激甚化していることへの備え ●車中泊避難者など、指定避難所以外の避難者の把握と、それに基づく適切な支援
取組内容	●3D都市モデルや避難行動シミュレーションなどを活用した実効性のある防災行動計画の作成、車中泊避難者などの避難者の把握及びパーソナライズされた情報発信の仕組みの構築 ●防災情報システムと連携したリアルタイムな情報収集
募集期間	～3/25
事業実施予定時期	R4年度以降を想定
留意点等	熊本市地域防災計画・水防計画に記載のシステム等の整備状況に留意すること

1. 国交省 人流データを活用した地域課題解決モデル事業の位置付け

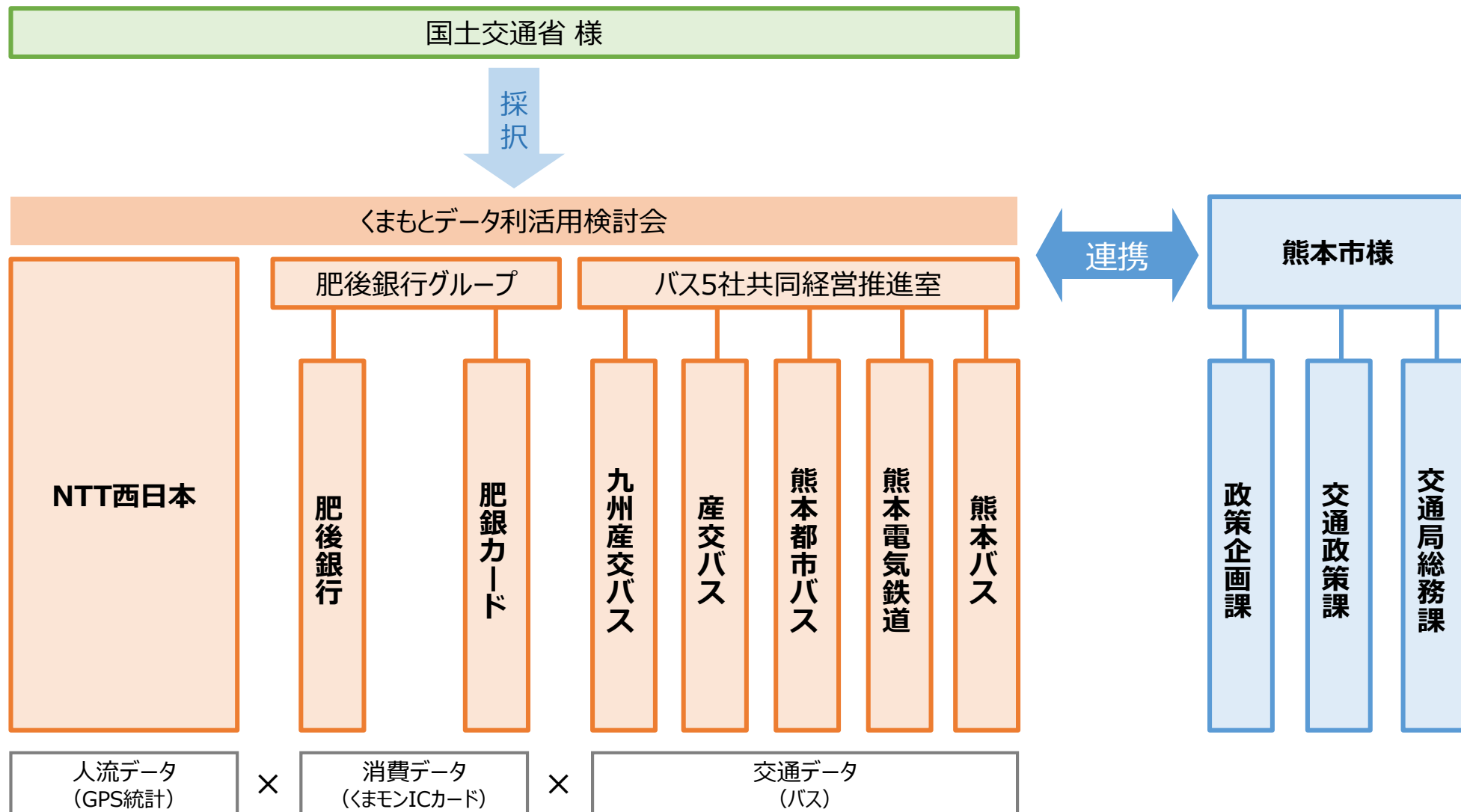
次第3 (3)

1

- 人流データはじめとしたデータ利活用により様々な分野の地域課題の解決を図っていく
- 今年度は熊本市と地域企業（肥後銀行、バス5社共同経営推進室、NTT西日本）が連携して実証を実施し、分野を拡大予定



- 官民連携により、データ利活用による地域課題解決に向けた検討を実施



- ・中心市街地経済活性化、消費活性化 (駅前商業施設開業 [2021年4月] による商業核の分散 : 中心市街地の求心力低下)
- ・交通渋滞解消 ~公共交通利用促進~ (民間バス5社共同経営化 : 重複路線整理、運転士不足対応)

2020年度

上期 : 市・民間企業での分析

熊本市中心市街地グランドデザイン 2050に関する熊本市、参加企業によるデータ分析、利活用検討

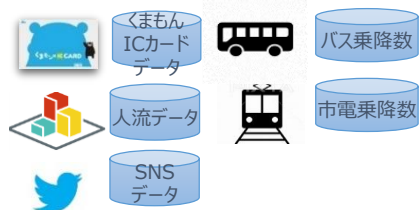
●交通

- ✓ バス路線ごとの需給バランスが合っていない路線を把握

●交通・消費 (経済)

- ✓ 利用者属性別のバス利用及び購買状況を把握
- ✓ バス利用者の不満、要望把握 (ex : 公共交通利用への特典)

●データ取得、連携・分析



下期 : 官民連携勉強会 (協議会・準備会)

スマートシティの推進に向けた、各者の保有するデータを活用した官民連携の勉強会

- ✓ バス路線最適化分析
- ✓ 公共交通利用促進策検討 (新たな交通サービス検討)

- ✓ 中心市街地における消費者属性に応じた交通サービス、消費活性化に向けたマーケティング分析 (交通ICカード利用ポイントバック施策等)

●取得データ拡大・連携/活用検討

データ収集・連携・分析

- ＜静的データ＞
 - ・天候
 - ・dポイント
 - ・POS 等
- ＜動的 (人流) データ＞
 - ・カメラ (交通、商店街)
 - ・センサ 等

運営組織の組成

2021年度

2021.6採択

国交省 人流データを活用した地域課題解決モデル事業

くもとデータ利活用検討会

今後、スマートシティ協議会の部会として位置づけし、データ利活用をテーマに活動予定

目的 : 駅ー中心市街地の周遊促進・賑わい創出

(公共交通)
まちなかループバス、100円バスの日等



ポイント

人流データ※等の収集・連携・分析による事業効果把握、施策改善 (データに基づくPDCAサイクルの確立)

※人流データ : 携帯位置情報等のビッグデータ

フィールドでの人流データ把握・分析

- ループバス降車数の増加（75→96件/日）に伴い、ループバス3停留所周辺の大型商業施設間の回遊率が増加（アミュプラザくまもと⇔サクラマチクマモト・鶴屋）しており、ループバスにより大型商業施設間の回遊が促進されていると想定される

1日あたりのループバス平均降車数と大型商業施設への回遊状況

ループバス降車数：約**75件/日**

[期間：2021.3.28～5.8]

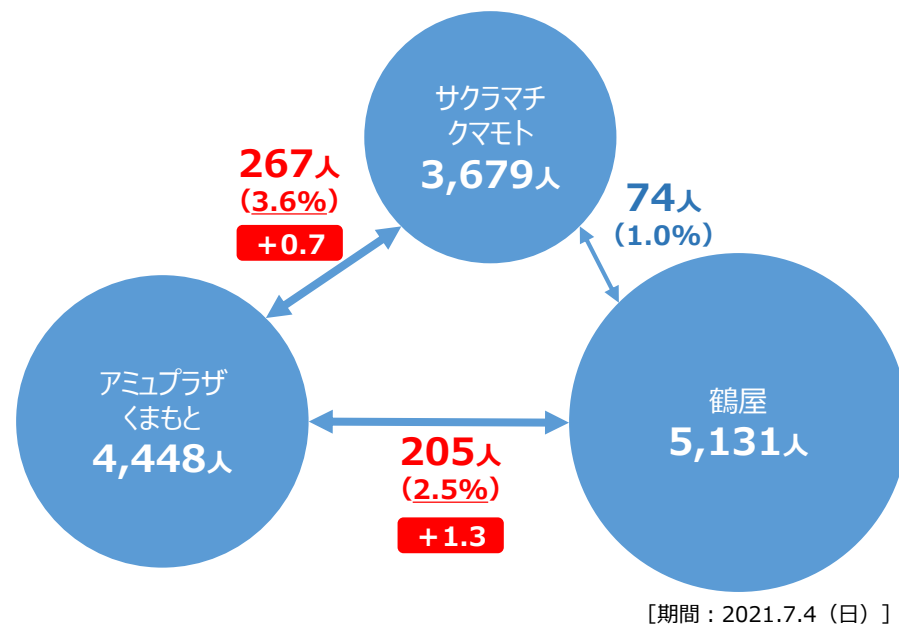
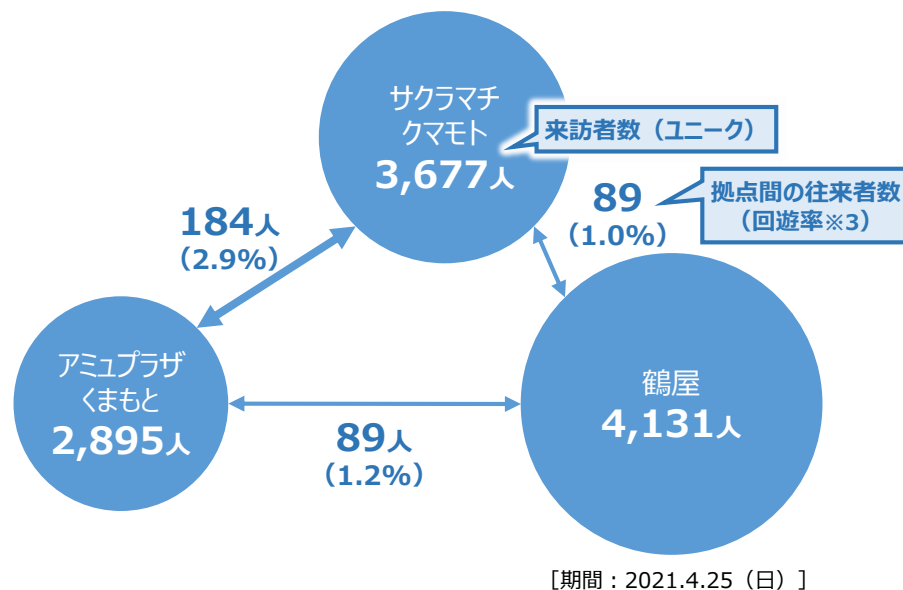
ループバス降車数：約**96件/日**

[期間：2021.6.13～8.7]

【交通】
※1

【人流】

※2



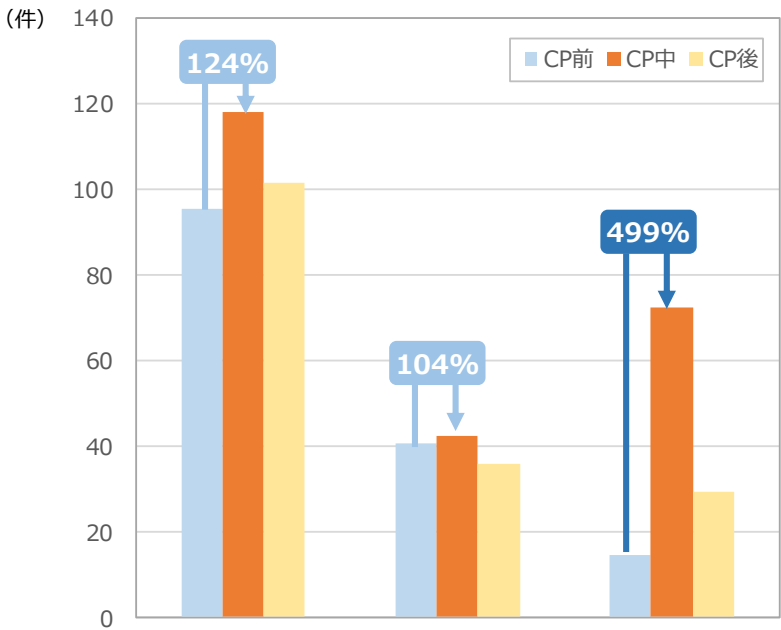
※1：交通 … ループバス降車数（ループバス3停留所〔熊本駅前、桜町BT、通町筋〕における1日あたりの平均降車数）

※2：人流 … ループバス3停留所周辺の大型商業施設における1日あたりの滞在人口数（滞在時間：30分以上）

※3：回遊率 … (拠点間の往来数) ÷ (両拠点における来訪者数の合計) × 100

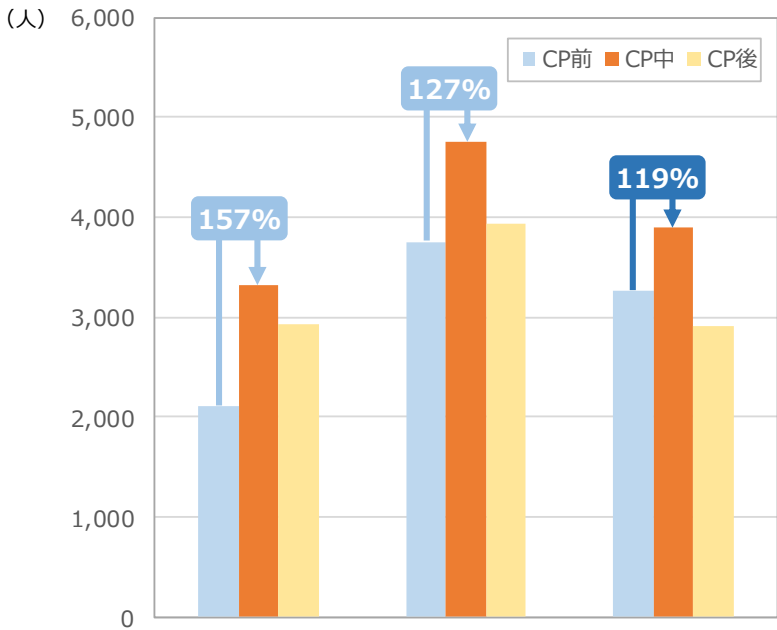
➤ キャンペーン実施中の「アミュプラザくまもと」について、滞在人口の増加率は他施設と比較して低い（119%）ものの、くまモンICカードの消費件数は大幅に増加（499%）しており、キャンペーンにより滞在者あたりの消費件数が拡大していると想定される

【消費】1日あたりの消費件数／増減率（くまモンICカード）



		サクラマチクマモト	鶴屋	アミュプラザくまもと
1日あたりの消費件数 (件)	CP前	95.4	40.7	14.5
	CP中	118.1	42.4	72.4
	CP後	101.6	35.9	29.4
増減率 (対CP前)	CP中	124%	104%	499%
	CP後	106%	88%	203%

【人流】1日あたりの滞在人口／増減率（人流データ）

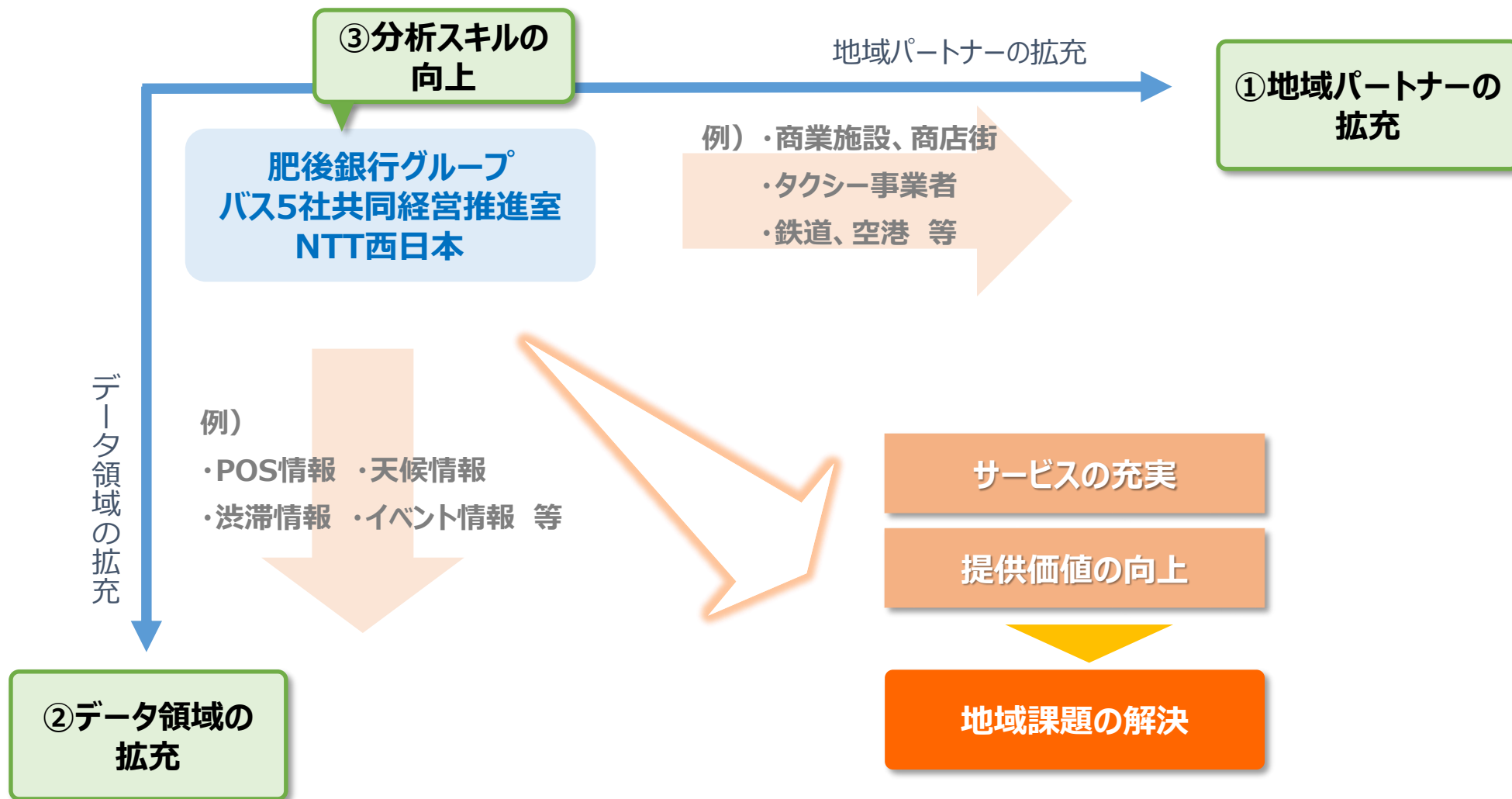


		サクラマチクマモト	鶴屋	アミュプラザくまもと
1日あたりの滞在人口 (人)	CP前	2,106	3,750	3,274
	CP中	3,316	4,756	3,904
	CP後	2,928	3,940	2,910
増減率 (対CP前)	CP中	157%	127%	119%
	CP後	139%	105%	89%

※キャンペーン（CP）：くまモンICカード「アミュプラザくまもと開業記念キャンペーン」（2021.6.18～7.31）
[CP前：2021.5.1～6.17、CP中：2021.6.18～7.31、CP後：2021.8.1～8.31]

4. 今後の取組みの方向性

- ①地域パートナーの拡充 : 様々なデータの取得と、データを活用した様々なサービスの提供
- ②データ領域の拡充 : データ分析精度の向上と、地域課題の深堀による提供価値の向上
- ③分析スキルの向上 : データ分析ツールの活用と、分析スキルの向上



4 今後のスケジュール

今後のスケジュール

【2021年度】 2/15	令和3年度 第1回運営委員会 ●規約等説明 ●課題提示
以降～3/25	事業提案募集
年度内目途	内容確認
【2022年度】 4月中～末頃	令和4年度 第1回運営委員会 ●課題提示 ●プロジェクトチーム組成 ※設置したPTについて参加会員募集開始
6月末頃	令和4年度 第2回運営委員会 ●各PTの状況について